

# 平成27年度決算を審議 ～新年度予算に向け要望も～

平成 27 年度の「一般会計決算」と「水道事業会計決算」そして「国民健康保険事業」、「下水道事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の 4 特別会計決算の認定についての各議案は、9 月 7 日の本会議で設置された、23 人の委員で構成する予算決算特別委員会に付託しました。

同委員会では、9 月 12 日に総括質疑及び歳入の審査、13 日に総務分科会、14 日に文教福祉分科会、15 日に環境都市分科会を開催し、平成 27 年度決算の審査を慎重に行いました。10 月 5 日の本会議では、議案ごとに審議をし、6 議案を賛成多数により認定しました。(以下、質疑などの要旨を掲載)

## 平成 27 年度各会計決算額

会計区分	歳入	歳出
一般会計	495億2393万円	465億5714万円
水道事業会計	29億8201万円	28億7713万円
国民健康保険事業特別会計	211億7198万円	208億8827万円
下水道事業特別会計	65億2268万円	56億3590万円
介護保険事業特別会計	105億4119万円	103億7670万円
後期高齢者医療事業特別会計	17億5643万円	16億5285万円
計	924億9822万円	879億8799万円

※平成26年度に比べると、歳入は38億2249万円の増(+4.3%)、歳出は28億3376万円の増(+3.3%)でした。

### 総括質疑

**人口減少問題に直面した本市の対応策について**  
問 国・県などの制度を活用して、人口減少を抑制するための施策を積極的に講じるべきと考えるが、取り組み状況はどのようか。  
答 国の交付金などを活用しながら、保育所定員の拡充や子育て応援産支援金制度の創設などの子育て支援策の充実、また、カルチャーパーク再編整備をはじめとして、現在も進行中である秦野駅北口や鶴巻温泉駅南口の周辺整備など、快適で利便性が高く、魅力あるまちづくりを進めている。今後「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられたプロジェクトを着実に進めていく。

**土砂災害時の避難徹底について**  
問 河川氾濫や土砂流出などにより、岩手県岩手町のグループホーム入所者が犠牲となった状況を受け、本市として今後の対応はどのようか。  
答 土砂災害などの危険がある区域内の老人福祉施設や障がい者支援施設などに対して、避難マニュアルの作成や訓練の実施について支援し、入所者の安全確保に努めている。今後、各施設で実施した訓練内容などの報告を受け、必要と思われる施設に対して助言するとともに、早めの避難情報を提供するなど、施設利用者の安全確保に向け連携強化していく。

**はだのふるさと寄附金の活用方法について**  
問 全国から寄せられた寄付金の活用方法や活用状況の周知についてはどのようか。  
答 平成27年度に「ふるさと基金」を設立し、約1億3000万円の積み立てをしている。28年度事業では、「森林遊び場(仮称)整備事業」など9件の事業に活用する。寄付金の活用状況は、ホームページで公開するなど、効果的に情報発信していく。

**地方公会計の整備について**  
問 現在、国が示す指針に基づき、統一的な基準による財務書類などの作成に取り組んでいるが、作成後の活用はどのようか。  
答 財源が一層限られていく中で、本市の正確な財務状況を認識することはより重要になる。作成後は、近隣各市などとの比較により、財政運営上の問題点や課題を把握し、原因分析をしていく。

**魅力ある商店街づくりへの商業振興について**  
問 市内商業の現状や課題を把握し、効果的な商業振興施策につなげることを目的に商業実態調査を実施しているが、その結果を踏まえた今後の展開はどのようか。  
答 調査結果では、市内商業者の厳しい経営実態が浮き彫りとなった。しかし、このような状況の中

でも売り上げを伸ばしている店舗もあり、その店舗が取り組んでいる販売促進策などを分析することで、商業者のニーズに応えた新たな商業振興施策の創設や既存支援策の見直しを行っていく。

**コミュニティ・スクールの現状と今後の取り組みについて**  
問 保護者や地域住民の参画を得ながら、学校の運営や支援の充実などを図るため、コミュニティ・スクール制度の研究実践を行っているが、現状と今後の取り組みはどのようか。  
答 平成28年6月1日付で西中学校を研究実践校として指定した。指定から3カ月経過したが、学習支援で地域の協力をいただくなど、目に見える形で学校支援が実現できている。引き続き、学校、家庭、そして地域が一丸となって子どもの豊かな成長を支え、コミュニティ・スクールを通して、地域と共にある学校づくりを進めていく。

**社会保険施策の財源としての地方消費税交付金について**  
問 平成26年4月に消費税が8%に引き上げられたが、27年度の収入支出全体で影響額はどのようか。  
答 地方消費税交付金の増収分が約12億6000万円、課税仕入れなどに係る消費税額が約3億円であったことから、差し引きで約9億円の影響額であった。

**保育所等入所児童個人負担金と幼稚園保育料の整合性について**  
問 公立幼稚園は使用料、保育園・こども園は負担金としているが、どちらも望ましいと考えるか。  
答 公立幼稚園は法律上、公の施設であると位置づけられ、その使用料は均等、平等であることが大原則になる。収入によって区分するのであれば、負担金として理論構成する必要があると考える。

**要望 相談員を複数人配置し、平日に毎日相談できるように、相談体制の充実を図ってほしい。**  
**防犯カメラの設置とその効果について**  
問 平成27年度の防犯カメラの設置状況は38カ所、50台とのことだが、主な設置場所はどこか。また、防犯カメラ設置による効果はどのようか。  
答 秦野駅南口付近、東海大学前駅入口交差点付近、主要バス停付近などに設置した。また、その効果としては、27年度の市内刑法犯認知件数が、26年度と比べ、191件減少していることから、犯罪抑止や事件の早期解決の一助になっている。

**地域貢献券の利用について**  
**要望 ボランティア活動に対して交付される地域貢献券は、本人しか利用できないため、利用しづらいと聞いている。ボランティア活動には、家族の協力が必要になる**

ことなどを考慮すると、家族も利用できるようにすることで、その利用価値を高めてほしい。  
**職員研修について**  
**要望 人口減少が止まらない状況であるが、これを打開しようとする意欲を持った職員を育成していくためには、企業経営において実績を上げてきた人材を講師に招くなど、研修の一層の充実に向けてほしい。**

**消防団車庫待機室整備事業費の不用額について**  
問 執行率39・8%、不用額約3500万円となった理由はどのようか。  
答 2棟建て替え予定のうち1棟は、自治会管理用地への建て替えを予定していたが、地元自治会との調整が付かず、建て替えができなかった。なお、この1棟については、平成28年度に用地買収を行っている。29年度に建て替える計画としている。

**総務分科会**  
政策部・市長公室  
財務部・市民部  
会計課・監査事務局  
選挙管理委員会事務局  
議会事務局・消防本部

### はだのふるさと寄附金に対する記念品贈呈について

問 平成27年度の寄付金の実績は、26年度に比べ増額しているが、主な要因はどのようか。  
答 秦野の魅力が伝わる特産品の充実に努め、記念品を37品目から94品目に増やしたことや、申し込みポータルサイトおよびクレジットカード決済の導入により、他の自治体に比べ、競争力があつたことが、主な要因だと考えている。

**女性相談事業について**  
問 本市の女性相談件数は128件とのことだが、相談内容と相談体制はどのようか。  
答 相談内容は、配偶者によるDV

でも売り上げを伸ばしている店舗もあり、その店舗が取り組んでいる販売促進策などを分析することで、商業者のニーズに応えた新たな商業振興施策の創設や既存支援策の見直しを行っていく。

**保護者や地域住民の参画を得ながら、学校の運営や支援の充実などを図るため、コミュニティ・スクール制度の研究実践を行っているが、現状と今後の取り組みはどのようか。**

**公立幼稚園は使用料、保育園・こども園は負担金としているが、どちらも望ましいと考えるか。**

**相談員を複数人配置し、平日に毎日相談できるように、相談体制の充実を図ってほしい。**



魅力ある特産品の充実を

V相談が57件で全体の45%を占めており、その他、家族や夫婦に関すること、子育てに関することが主なものとなっている。また、相談体制は、毎週火・木曜日および第2土曜日の午前10時から正午まで、午後1時から午後3時までで、一人当たりの相談時間は原則1時間とし、女性相談員が一人で対応している。

### 歳入の審査

**社会保険施策の財源としての地方消費税交付金について**  
問 平成26年4月に消費税が8%に引き上げられたが、27年度の収入支出全体で影響額はどのようか。  
答 地方消費税交付金の増収分が約12億6000万円、課税仕入れなどに係る消費税額が約3億円であったことから、差し引きで約9億円の影響額であった。

**保育所等入所児童個人負担金と幼稚園保育料の整合性について**  
問 公立幼稚園は使用料、保育園・こども園は負担金としているが、どちらも望ましいと考えるか。  
答 公立幼稚園は法律上、公の施設であると位置づけられ、その使用料は均等、平等であることが大原則になる。収入によって区分するのであれば、負担金として理論構成する必要があると考える。

**要望 相談員を複数人配置し、平日に毎日相談できるように、相談体制の充実を図ってほしい。**

**防犯カメラの設置とその効果について**  
問 平成27年度の防犯カメラの設置状況は38カ所、50台とのことだが、主な設置場所はどこか。また、防犯カメラ設置による効果はどのようか。  
答 秦野駅南口付近、東海大学前駅入口交差点付近、主要バス停付近などに設置した。また、その効果としては、27年度の市内刑法犯認知件数が、26年度と比べ、191件減少していることから、犯罪抑止や事件の早期解決の一助になっている。

**地域貢献券の利用について**  
**要望 ボランティア活動に対して交付される地域貢献券は、本人しか利用できないため、利用しづらいと聞いている。ボランティア活動には、家族の協力が必要になる**

ことなどを考慮すると、家族も利用できるようにすることで、その利用価値を高めてほしい。

**職員研修について**  
**要望 人口減少が止まらない状況であるが、これを打開しようとする意欲を持った職員を育成していくためには、企業経営において実績を上げてきた人材を講師に招くなど、研修の一層の充実に向けてほしい。**

**消防団車庫待機室整備事業費の不用額について**  
問 執行率39・8%、不用額約3500万円となった理由はどのようか。  
答 2棟建て替え予定のうち1棟は、自治会管理用地への建て替えを予定していたが、地元自治会との調整が付かず、建て替えができなかった。なお、この1棟については、平成28年度に用地買収を行っている。29年度に建て替える計画としている。

### 予算決算特別委員

環境都市分科会					文教福祉分科会					総務分科会
委員長	委員	委員	委員	委員	委員長	委員	委員	委員	委員	委員長
阿部	風間	高橋	山崎	佐藤	加藤	八尋	諸星	小菅	横山	木村
阿部	風間	高橋	山崎	佐藤	加藤	八尋	諸星	小菅	横山	木村
阿部	風間	高橋	山崎	佐藤	加藤	八尋	諸星	小菅	横山	木村
阿部	風間	高橋	山崎	佐藤	加藤	八尋	諸星	小菅	横山	木村
阿部	風間	高橋	山崎	佐藤	加藤	八尋	諸星	小菅	横山	木村